

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) 連邦政府、会計検査結果を発表

連邦政府は会計検査結果を発表し、新型コロナ危機、エネルギー危機、ウクライナ情勢やインフレといった相次ぐ危機対応の結果、財政収支が GDP の約 3.8%に相当する約 207 億ユーロの赤字となったと発表した。現在もエネルギー問題とウクライナ情勢に伴う不確実性が財政にのしかかっており、両分野に関連する 2 つのタスクフォースとともに絶えず状況を調査することや、一定期間ごとに評価することが必要だとした。(2022 年 4 月 1 日)

### (2) ド・クロー首相、ルーマニアの NATO の軍事基地でスピーチ

連邦政府のド・クロー首相は、スロバキア、ポーランド、ルーマニアとモルドバを歴訪した。ルーマニアで行ったスピーチでは、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、戦争犯罪を強く非難してウクライナへの連帯を示すとともに、自由、民主主義、法の支配、人権という EU と NATO の核となる価値観や基本原則への攻撃でもあり、欧州にとっても転換点であると述べた。ルーマニアには NATO の軍事基地があり、ベルギー軍の兵士約 135 人が派遣され、訓練や軍事練習を行っている。(2022 年 4 月 13 日)

### (3) 安全保障とエネルギー移行分野の協力強化でオランダと合意

ベルギー政府とオランダ政府は、合同政府協議で、安全保障、持続可能性、国境を越えた協力の 3 分野の関係強化で合意した。主な内容は①ロシアのウクライナ侵攻を背景とした軍事協力、②欧州レベルにおいても協力し、法の支配と EU の基本的価値観の擁護のため継続的に努力する、③麻薬の輸入と関連犯罪対策として、両国の司法および警察の協力をさらに強化し、2022 年内に発効する新たなベネルクス警察協力条約によって情報交換を促進する、④水素発電や二酸化炭素回収・貯留 (CCS) などの新技術を開発し、安価な再生可能エネルギーへの転換をさらに促進する、⑤国境を越えたインフラ整備など、水素インフラの普及に向けて両国の国家計画において調整を行う。(2022 年 4 月 19 日)

### (4) ウィルメス副首相、休職を発表

連邦政府のウィルメス副首相 (外務・欧州・対外貿易相、連邦政府文化機関相を兼務) は、配偶者の看病などのため休職すると発表した。復職時期は未定としているが、副首相

および大臣職にはとどまる。ウィルメス副首相の休職期間中、外務・欧州問題分野はド・クロー首相が、通商分野はクラランバル中産階級・自営業・中小企業・農業・制度・民主主義改革相が担うなど、他の閣僚が副首相の所管分野を担当する。（2022年4月21日）

#### **(5) ベルギーの復興計画、順調に実施、既に 27 件は完了**

連邦政府のド・クロー首相はデルミン経済復興担当副大臣とともに、欧州委員会のジェンティローニ委員（経済担当）と会談し、EUの新型コロナ危機からの復興基金を活用したベルギーの復興計画の実施が順調に進んでいると報告した。ベルギーの復興計画では、EUから予算配分された約60億ユーロを活用し、新型コロナ危機後の経済の強化と変革、特にグリーン化とデジタル化に向けて、141件の投資と改革プロジェクトが行われることとなっている。計画の実施が始まって約1年経ったが、すでに27件のプロジェクトが完了し、100件のプロジェクトが実施中となっている。（2022年4月28日）

★ベルギーの復興計画についてはジェトロビジネス短信（2021年6月29日付）を参照：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/8e6f8192bf4c859e.html>

#### **(6) 連邦政府、水素の製造や輸送、利用に向けた助成対象事業の募集を開始**

連邦政府は国家水素戦略の一環として、5,000万ユーロを拠出し、「クリーンな産業のためのクリーン水素」分野の研究事業に助成を行うと発表した。クリーン水素の製造・輸送・利用の何れかの分野の研究事業で、実用化に近いものを対象として、1事業につき最大で1,500万ユーロの助成を行うとしている。財源は復興計画（上記（5）参照）であり、2022年6月1日まで申請を受け付ける。（2022年4月28日）

#### **(7) ド・クロー首相、マクロン仏大統領の再選に祝意**

連邦政府のド・クロー首相は、フランス大統領に再選されたマクロン大統領に対して祝意を表明した。ド・クロー首相はマクロン氏との連携が継続することを喜ぶと同時に、消費購買力、欧州の安全保障や世界における欧州の経済的主導権といった課題に今後、取り組む必要を指摘した。ベルギーには9万7,261人のフランス人が在住しているが、選挙人名簿に登録したのは半数以下（47.8%）に留まり、4月24日に行われた決選投票では有効票（4万6,705票）のうち、マクロン氏の得票率は86.6%だった。（2022年4月24日）

#### **(8) 日本からの入国は、ワクチン接種証明で検査・隔離を免除**

4月末時点でジェトロが整理したところ、有効なワクチン接種証明書、陰性証明書また

は回復証明書のいずれかを所持する渡航者は、検査と隔離なくベルギーに入国することができる。一方で、現時点で日本を含め、EU 理事会（閣僚理事会）が勧告する入域制限解除国・地域以外に居住する者の必要不可欠ではない渡航は、ワクチン接種証明書などの必要な証明書を有していない場合は禁止されている。

★詳細はジェットロビジネス短信（2022 年 5 月 2 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/7986b5e471249096.html>

## 2. ベルギーの経済動向

### (1) フランダース地域、3月の失業率は5.7%

フランダース地域の就労支援機関 VDAB は、2022 年 3 月末の求職中の失業者数が 27 万 5,397 人（一時帰休の対象者は含まず）となり、失業率は 5.7%だったと発表した。特に仕事を持たない求職者数が前年から約 1,800 人減少した。VDAB によれば、同地域の 3 月の求人件数 3 万 7,530 件となり、前年同月比で 27.8%増となった。新型コロナ危機の影響を大きく受けたホスピタリティ・観光、レジャー・文化・スポーツ分野の雇用が急速に増加した。（2022 年 4 月 4 日）

### (2) ブリュッセル首都圏地域、3月の失業率は14.9%

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2022 年 3 月の求職者数は 8 万 5,878 人（前年同月比 5.6%減）となり、失業率は 14.9%だったと発表した。若年層の失業者は前年同月比 7.8 減だった。3 月の求人件数は 7,317 件で、前年同月比 78.6%増だった。（2022 年 4 月 4 日）

### (3) 欧州特許庁、2021年の特許申請に関する報告書を発表、ベルギーは第13位

欧州特許庁（EPO）は、2021 年に申請された特許に関する報告書を発表した。それによると、2021 年の申請数は 18 万 8,600 件となり、前年比で 4.5%増加し、過去最高の申請数を記録した。特許の申請状況を国別で見ると、前年に引き続き米国からの申請数が最も多く、全体の 24.7%を占めた。次いでドイツ（シェア：13.8%）、日本（11.5%）、中国（8.8%）、フランス（5.6%）の順となった。ベルギーからの申請数は前年比 3.3%増の 2,485 件で、第 13 位だった。（2022 年 4 月 5 日）

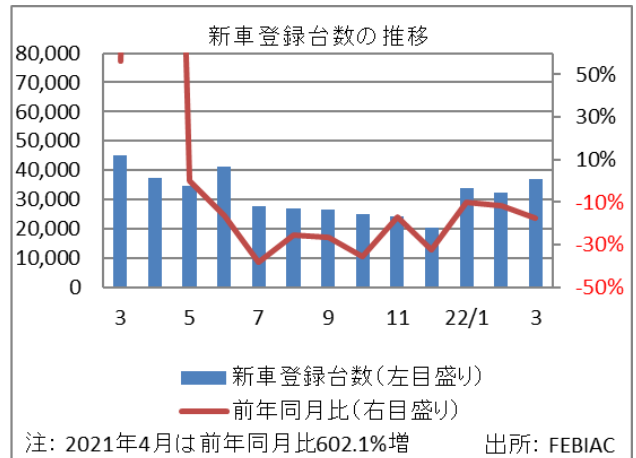
★詳細はジェットロビジネス短信（2022 年 4 月 8 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/04/212b45bbb096ee80.html>

<月例経済指標>

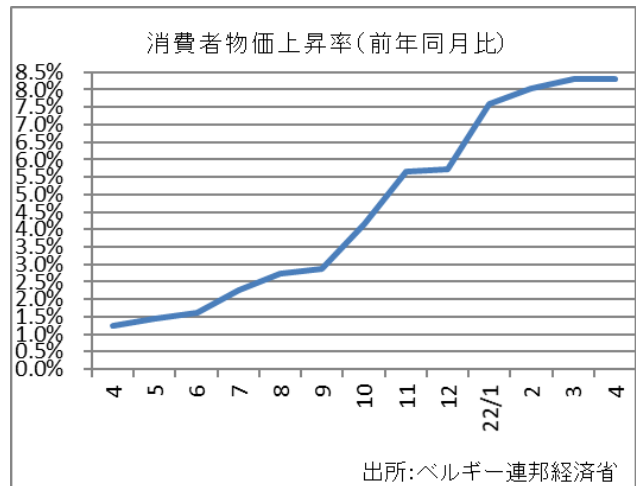
**3月の新車登録台数：前年同月比17.7%減**

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、3月の乗用車の新車登録台数は、3万6,998台（前年同月比17.7%減）となった。電子部品の供給が引き続き遅れている中、ウクライナ情勢に伴う不確実性が影響し、第1四半期は前年同期比13.5%減となった。ブランド別では、BMWのシェアが9.1%と最も大きく、フォルクスワーゲン（8.5%）、メルセデスベンツ（7.8%）が続いた。（2022年4月1日）



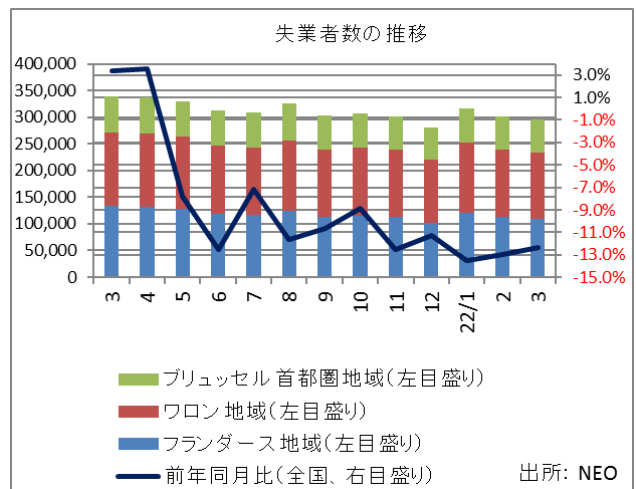
**4月のインフレ率：前年同月比8.31%上昇**

連邦経済省の発表によると、4月の消費者物価指数は前年同月比で8.31%上昇した。前月比横ばいとなり、2021年1月以降で初めて上昇が止まった。肉類、パン・穀物類、車、ホテル、野菜、車検・整備費が値上がり要素となった。他方、ガソリン、天然ガス、衣類、総合通信サービスが押し下げ要因となった。（2022年4月28日）



**3月の失業手当受給者数：前年同月比12.4%減**

国立雇用局（NEO）は、3月の失業手当受給者数が29万6,577人となり、前年同月比で12.4%減少したと発表した。地域別にみると、フランダース地域が10万8,975人（同18.0%減）、ワロン地域が12万5,391人（同9.3%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万2,211人（同8.0%減）だった。（2022年4月27日）



### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) 倒産企業が急増、前年同月比 50.4%増

企業情報調査会社のグレイドンによると、2022年3月にベルギーで倒産した企業は973社と、前年同月と比較すると約1.5倍増えた。グレイドンは政府機関、特に税務当局による倒産手続きの再開が倒産企業数増加と関係があると指摘した。ベルギーでは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済・雇用面での措置として倒産手続きを一時凍結していた。地域別で見ると、ワロン地域の倒産企業数は前年同月比11%減だったものの、フランダース地域では72.2%増、ブリュッセル首都圏地域では95.3%増だった。(2022年4月2日)

#### (2) アントワープ・ブルージュ港、水素輸送やCO2回収・利用・貯留(CCUS)を推進

アントワープ・ブルージュ港は、両港の合併後の共同成長戦略として、経済と人、気候が融和した世界の港を目指すための戦略を発表した。発表によれば、アントワープ・ブルージュ港は、グリーンエネルギーのハブとなり、持続可能な未来に向けたエネルギー転換の実現に貢献することを目指すとしている。また、世界第2位の石油化学クラスターを形成するアントワープと、海岸沿いに位置するゼーブルージュの地の利を組み合わせることで、水素経済の実現に向けて中心的な役割を果たしていくという。(2022年4月28日)

★詳細はジェトロビジネス短信(2022年5月11日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/c075d8221bd18136.html>

#### (3) RHEAグループ、欧州サイバーセキュリティセンターの設置を発表

情報セキュリティ管理システム関連サービスを提供するRHEAグループは、環境・リサイクル関連サービスを提供するIDELUXと共同で、ベルギー南部のトラサンヌに欧州サイバーセキュリティセンターを設置すると発表した。約2,000万ユーロを投じて建設される同センターは、2023年末までに稼働予定で、公的機関や、防衛、商業などあらゆる分野の組織に、包括的なサイバーセキュリティサービスなどを提供する。また、世界クラスの専門技術を開発することによって、重要なインフラとアプリケーションをサイバー空間における脅威から守ることを目的とする。トラサンヌはレデュにある欧州宇宙機関(ESA)の施設にも近いことから、欧州の中心にサイバーセキュリティの研究拠点、また関連機関集積地となるべく建設予定地として選定された。(2022年4月29日)

#### 4. EUの動向(～「ジェットロビジネス短信」より～)

(1) 欧州委、持続可能な繊維戦略を発表、ファストファッションは時代遅れと批判  
(2022年4月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a5dc1b749bd99990>

(2) 欧州委、持続可能性に関する規制調和に向けた建設資材規則の改正案を発表 (2022年4月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/12c1da70ecdea906>

(3) 欧州委、循環型経済を推進するためのエコデザイン規則案を発表 (2022年4月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a08c5c6a05bd0c33>

(4) EU・中国サミット、ロシアのウクライナ侵攻への対応に議論集中 (2022年4月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/aaf5f415b7990e4a>

(5) 欧州食品小売り部門、インフレと人手不足が懸念、新サービスも台頭 (2022年4月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f2780921d3127363>

(6) 欧州委、Fガス、オゾン層破壊物質、汚染物質の規制強化に向けた改正案を発表  
(2022年4月7日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d8b77073045f1e41>

(7) 欧州委、GI制度の見直し案を発表、EUIPOの協力には懸念の声も (2022年4月7日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c9cc41d1709ea62f>

(8) 欧州医薬品庁、新型コロナワクチン4回目接種の早急な実施は不要との見解 (2022年4月8日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2be5f0051cc419a1>

(9) 欧州特許庁、2021 年の特許申請に関する報告書を発表、申請数は過去最高に (2022 年 4 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/212b45bbb096ee80>

(10) EU、石炭の輸入禁止や主要銀行との取引禁止など対ロシア制裁第 5 弾を採択 (2022 年 4 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/87238e9ff8babc5e>

(11) 欧州委の産業排出指令改正案、不必要な改正と欧州産業界が批判 (2022 年 4 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/3a47e7e43d998eb1>

(12) 欧州工作機械工業連盟、欧州委に鉄鋼セーフガード措置の再考を要請 (2022 年 4 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/619d3bf63b36209f>

(13) 欧州委、工芸品や工業製品向けの新たな GI 保護制度の設置規則案を発表 (2022 年 4 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/da39f735103d430f>

(14) 欧州中銀、過去最高のインフレ率でも金融緩和政策を維持 (2022 年 4 月 20 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/63a4a17131228889>

(15) 欧州議会常任委員会、2035 年までの新車ゼロエミッション化目標の修正提案 (2022 年 4 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/dffc5ed84ebf77da>

(16) EU・インド首脳、貿易技術評議会の設立に合意、FTA 交渉は 6 月再開 (2022 年 4 月 27 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6b6d66e075a9ec24>

(17) 欧州委、新型コロナ対策の緊急体制終了を示唆も、協調策を加盟国に引き続き要請  
(2022年4月28日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4937ace107e1ca37>

(18) 世界の政治・経済日程 (2022年5~7月) (欧州) (2022年4月28日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/04/8104e5cca1c3f9c5.html>

**★メールマガジン「ジェトロ EU トピックス」のご案内**

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェトロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェトロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先 (英文・和文)、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html)

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお問い合わせください。



<調査レポートのご案内>

(1)調査レポート『欧州グリーン・ディール』の最新動向(全4回)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/862f1a922a2742b1.html>

(第1回)政策パッケージ「Fit for 55」の概要と気候・エネルギー目標(2021年12月)

(第2回)政策パッケージ「Fit for 55」におけるカーボン・プライシングと再生可能エネルギー関連政策(2022年2月)

(第3回)モビリティ政策の動向(2022年2月)

(第4回)「Fit for 55」第2弾および2021年発表の関連施策(2022年3月)

(2)調査レポート「EU 英国通商・協力協定を踏まえた日本企業のビジネス上の留意点」(2022年3月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/ef8623b562bbf480.html>

(3)地域・分析レポート「第三国市場における日本とEU間のビジネス協力・連携について」(2022年3月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/3f8ee9e12bb27444.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所は、EUの政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡くだ

『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内(法務・労務・税務)』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。ぜひご活用ください。

<サービス詳細・お申込み>

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

<お問合わせ先>

ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp))